

2 0 1 6 年 度

決 算 報 告 書

（ 自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘
(氏名) 森澤 治郎 (TEL) 03-3423-1111
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,999,200	△4.1	840,711	67.0	1,006,986	58.5	679,394	67.2	616,569	79.0	748,937	—
28年3月期	14,601,151	9.6	503,376	△24.9	635,450	△21.2	406,358	△27.6	344,531	△32.4	△148,165	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	342.10	342.10	8.8	5.4	6.0
28年3月期	191.16	191.16	5.0	3.5	3.4

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 164,793百万円 28年3月期 126,001百万円

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,958,123	7,569,626	7,295,296	38.5	4,047.81
28年3月期	18,229,294	7,031,788	6,761,433	37.1	3,751.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	885,073	△650,618	115,423	2,105,976
28年3月期	1,390,995	△875,077	△95,299	1,757,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	158,601	46.0	2.3
29年3月期	22.00	22.00	24.00	24.00	92.00	165,809	26.9	2.4
30年3月期(予想)	24.00	24.00	24.00	24.00	96.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,200,000	1.4	705,000	△16.1	875,000	△13.1	530,000	△14.0	294.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	1,811,428,430株	28年3月期	1,811,428,430株
29年3月期	9,148,035株	28年3月期	9,144,911株
29年3月期	1,802,282,093株	28年3月期	1,802,285,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,456,118	4.6	36,559	—	350,051	475.5	233,082	349.0
28年3月期	3,303,606	△0.8	△191,421	—	60,822	△82.5	51,912	△80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	129.33	—
28年3月期	28.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,823,055	1,947,645	69.0	1,080.66
28年3月期	2,828,275	1,861,647	65.8	1,032.94

(参考) 自己資本 29年3月期 1,947,645百万円 28年3月期 1,861,647百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績等の概況(2) 今後の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2016年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	8
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	9
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	10
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

当年度の連結経営成績の概況

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業の連結売上台数の増加や金融サービス事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、13兆9,992億円と前年度にくらべ4.1%の減収となりました。

営業利益は、研究開発費の増加や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、年金会計処理影響などにより、8,407億円と前年度にくらべ67.0%の増益となりました。税引前利益は、1兆69億円と前年度にくらべ58.5%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、6,165億円と前年度にくらべ79.0%の増益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2016年度第4四半期連結会計期間(2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業や四輪事業の売上収益の増加などにより、3兆7,634億円と前年同期にくらべ2.9%の増収となりました。

営業利益は、研究開発費の増加や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などにより、1,381億円と前年同期にくらべ2,019億円の増益となりました。税引前利益は、1,869億円と前年同期にくらべ2,456億円の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、959億円と前年同期にくらべ1,894億円の増益となりました。

連結財政状態の概況

当年度末における総資産は、為替換算による資産の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース資産や現金及び現金同等物の増加などにより、18兆9,581億円と前年度末にくらべ7,288億円の増加となりました。

負債合計は、引当金や退職給付に係る負債の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や繰延税金負債の増加などにより、11兆3,884億円と前年度末にくらべ1,909億円の増加となりました。

資本合計は、当期利益の増加による利益剰余金の増加などにより、7兆5,696億円と前年度末にくらべ5,378億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆1,059億円と前年度末にくらべ3,485億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの概況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、8,850億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、為替換算影響を含めた顧客からの現金回収の減少などにより、前年度にくらべ5,059億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、6,506億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度にくらべ2,244億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果増加した資金は、1,154億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に係る債務の返済の減少などにより、前年度にくらべ2,107億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

次期の見通し

現時点における2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	142,000億円 (対前年度増減率 1.4%)
営 業 利 益	7,050億円 (対前年度増減率 △16.1%)
税 引 前 利 益	8,750億円 (対前年度増減率 △13.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,300億円 (対前年度増減率 △14.0%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=105円を前提としています。

なお、2017年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	593
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	750
販売費及び一般管理費	△370
研究開発費	△540
為替影響	△950
年金会計処理影響	△840
営業利益 対前年度	△1,357億円
持分法による投資利益	102
金融収益及び金融費用	△64
税引前利益 対前年度	△1,319億円

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2016年3月31日)	当年度末 (2017年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,757,456	2,105,976
営業債権	826,714	764,026
金融サービスに係る債権	1,926,014	1,878,938
その他の金融資産	103,035	149,427
棚卸資産	1,313,292	1,364,130
その他の流動資産	315,115	292,970
流動資産合計	6,241,626	6,555,467
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	593,002	597,262
金融サービスに係る債権	3,082,054	3,070,615
その他の金融資産	335,203	364,612
オペレーティング・リース資産	3,678,111	4,104,663
有形固定資産	3,139,564	3,200,378
無形資産	824,939	778,192
繰延税金資産	180,828	121,509
その他の非流動資産	153,967	165,425
非流動資産合計	11,987,668	12,402,656
資産合計	18,229,294	18,958,123

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2016年3月31日)	当年度末 (2017年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,128,041	1,183,344
資金調達に係る債務	2,789,620	2,786,928
未払費用	384,614	417,736
その他の金融負債	89,809	119,784
未払法人所得税	45,872	45,507
引当金	513,232	348,095
その他の流動負債	519,163	527,448
流動負債合計	5,470,351	5,428,842
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,736,628	4,022,190
その他の金融負債	47,755	47,241
退職給付に係る負債	660,279	494,131
引当金	264,978	248,935
繰延税金負債	789,830	900,450
その他の非流動負債	227,685	246,708
非流動負債合計	5,727,155	5,959,655
負債合計	11,197,506	11,388,497
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,178	△26,189
利益剰余金	6,194,311	6,712,894
その他の資本の構成要素	336,115	351,406
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,761,433	7,295,296
非支配持分	270,355	274,330
資本合計	7,031,788	7,569,626
負債及び資本合計	18,229,294	18,958,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (12ヵ月間通算)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	14,601,151	13,999,200
営業費用		
売上原価	△11,332,399	△10,865,848
販売費及び一般管理費	△2,108,874	△1,601,212
研究開発費	△656,502	△691,429
営業費用合計	△14,097,775	△13,158,489
営業利益	503,376	840,711
持分法による投資利益	126,001	164,793
金融収益及び金融費用		
受取利息	28,468	32,389
支払利息	△18,146	△12,471
その他(純額)	△4,249	△18,436
金融収益及び金融費用合計	6,073	1,482
税引前利益	635,450	1,006,986
法人所得税費用	△229,092	△327,592
当期利益	406,358	679,394
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	344,531	616,569
非支配持分	61,827	62,825
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	191円16銭	342円10銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	406,358	679,394
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△70,709	58,154
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△15,797	22,707
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△1,274	3,262
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△430,152	8,064
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△36,591	△22,644
その他の包括利益(税引後)合計	△554,523	69,543
当期包括利益	△148,165	748,937
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	△188,580	696,079
非支配持分	40,415	52,858

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,657,889	3,763,434
営業費用		
売上原価	△2,828,442	△2,928,589
販売費及び一般管理費	△698,152	△474,572
研究開発費	△195,126	△222,171
営業費用合計	△3,721,720	△3,625,332
営業利益(△損失)	△63,831	138,102
持分法による投資利益	8,390	48,581
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,156	9,250
支払利息	△4,608	△3,687
その他(純額)	△5,813	△5,253
金融収益及び金融費用合計	△3,265	310
税引前利益(△損失)	△58,706	186,993
法人所得税費用	△20,274	△75,681
四半期利益(△損失)	△78,980	111,312
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	△93,444	95,959
非支配持分	14,464	15,353
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)		
基本的小および希薄化後	△51円85銭	53円24銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益(△損失)	△78,980	111,312
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△70,709	46,593
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△13,494	4,665
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△955	1,619
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△244,618	△127,471
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△18,139	9,444
その他の包括利益(税引後)合計	△347,915	△65,150
四半期包括利益	△426,895	46,162
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△436,212	34,820
非支配持分	9,317	11,342

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
当期包括利益								
当期利益				344,531		344,531	61,827	406,358
その他の包括利益(税引後)					△533,111	△533,111	△21,412	△554,523
当期包括利益合計				344,531	△533,111	△188,580	40,415	△148,165
利益剰余金への振替				△75,192	75,192	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△158,601		△158,601	△40,525	△199,126
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△3,729	△3,729
所有者との取引等合計			△13	△158,601		△158,614	△44,254	△202,868
2016年3月31日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788

当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
当期包括利益								
当期利益				616,569		616,569	62,825	679,394
その他の包括利益(税引後)					79,510	79,510	△9,967	69,543
当期包括利益合計				616,569	79,510	696,079	52,858	748,937
利益剰余金への振替				64,219	△64,219	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△162,205		△162,205	△47,716	△209,921
自己株式の取得			△12			△12		△12
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△1,167	△1,167
所有者との取引等合計			△11	△162,205		△162,216	△48,883	△211,099
2017年3月31日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	635,450	1,006,986
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	660,714	674,329
持分法による投資利益	△126,001	△164,793
金融収益及び金融費用	△982	△55,911
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△151,374	△119,953
資産及び負債の増減		
営業債権	△88,173	49,217
棚卸資産	66,405	△72,144
営業債務	105,189	12,999
未払費用	32,151	50,339
引当金及び退職給付に係る負債	329,391	△252,837
金融サービスに係る債権	354,353	40,525
オペレーティング・リース資産	△558,826	△435,503
その他資産及び負債	20,765	71,940
その他(純額)	4,851	998
配当金の受取額	105,477	121,770
利息の受取額	233,873	220,947
利息の支払額	△92,355	△99,607
法人所得税の支払及び還付額	△139,913	△164,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,995	885,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635,176	△494,132
無形資産の取得及び内部開発による支出	△236,783	△143,320
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	25,617	18,710
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△2,835
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△3,238	△547
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,237	16,208
その他の金融資産の取得による支出	△173,761	△222,464
その他の金融資産の売却及び償還による収入	145,414	177,762
その他(純額)	△387	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,077	△650,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,302,231	8,207,530
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△8,708,320	△8,129,295
長期資金調達による収入	1,826,991	1,902,448
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,267,290	△1,622,603
親会社の所有者への配当金の支払額	△158,601	△162,205
非支配持分への配当金の支払額	△40,331	△35,059
自己株式の取得及び売却による収支	△13	△11
その他(純額)	△49,966	△45,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,299	115,423
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△134,893	△1,358
現金及び現金同等物の純増減額	285,726	348,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,730	1,757,456
現金及び現金同等物の期末残高	1,757,456	2,105,976

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) 汎用パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、パワープロダクツ事業に名称変更しています。

事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワープロ ダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,805,429	10,625,405	1,835,605	334,712	14,601,151	—	14,601,151
(2) セグメント間	—	142,280	14,095	17,532	173,907	△173,907	—
計	1,805,429	10,767,685	1,849,700	352,244	14,775,058	△173,907	14,601,151
営業利益(△損失)	181,773	153,366	199,358	△31,121	503,376	—	503,376
資産	1,412,404	7,493,086	9,071,874	333,586	18,310,950	△81,656	18,229,294
減価償却費および償却費	76,267	564,631	622,874	13,770	1,277,542	—	1,277,542
資本的支出	73,541	796,209	1,972,647	18,251	2,860,648	—	2,860,648

当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワープロ ダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,716,165	10,086,816	1,878,094	318,125	13,999,200	—	13,999,200
(2) セグメント間	—	169,850	13,188	31,567	214,605	△214,605	—
計	1,716,165	10,256,666	1,891,282	349,692	14,213,805	△214,605	13,999,200
営業利益(△損失)	170,740	501,181	178,449	△9,659	840,711	—	840,711
資産	1,505,637	7,543,388	9,437,044	312,303	18,798,372	159,751	18,958,123
減価償却費および償却費	79,398	576,546	664,940	14,544	1,335,428	—	1,335,428
資本的支出	66,241	607,629	1,886,607	12,272	2,572,749	—	2,572,749

前第4四半期連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	437,253	2,675,374	455,337	89,925	3,657,889	—	3,657,889
(2) セグメント間	—	46,129	4,495	3,766	54,390	△54,390	—
計	437,253	2,721,503	459,832	93,691	3,712,279	△54,390	3,657,889
営業利益(△損失)	27,628	△114,738	43,555	△20,276	△63,831	—	△63,831

当第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	453,755	2,691,069	517,716	100,894	3,763,434	—	3,763,434
(2) セグメント間	—	55,669	3,437	13,987	73,093	△73,093	—
計	453,755	2,746,738	521,153	114,881	3,836,527	△73,093	3,763,434
営業利益(△損失)	38,158	54,983	47,740	△2,779	138,102	—	138,102

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ451,387百万円、530,809百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,022,931	8,123,655	693,255	2,955,690	805,620	14,601,151	—	14,601,151
(2) セグメント間	1,905,654	413,427	82,782	579,683	3,032	2,984,578	△2,984,578	—
計	3,928,585	8,537,082	776,037	3,535,373	808,652	17,585,729	△2,984,578	14,601,151
営業利益(△損失)	△98,714	210,862	18,747	335,508	△8,322	458,081	45,295	503,376
資産	4,258,071	10,240,942	719,561	2,467,481	603,754	18,289,809	△60,515	18,229,294
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,426,439	4,364,808	118,992	713,968	172,374	7,796,581	—	7,796,581

当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,114,833	7,621,550	638,436	2,893,404	730,977	13,999,200	—	13,999,200
(2) セグメント間	1,998,576	476,518	150,957	562,629	2,518	3,191,198	△3,191,198	—
計	4,113,409	8,098,068	789,393	3,456,033	733,495	17,190,398	△3,191,198	13,999,200
営業利益(△損失)	104,560	398,725	12,112	331,466	29,016	875,879	△35,168	840,711
資産	4,236,574	10,743,185	675,983	2,694,622	670,332	19,020,696	△62,573	18,958,123
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,492,467	4,766,609	107,443	694,919	187,220	8,248,658	—	8,248,658

前第4四半期連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	559,558	1,990,033	213,880	731,388	163,030	3,657,889	—	3,657,889	
(2) セグメント間	437,672	112,576	15,914	109,735	450	676,347	△676,347	—	
計	997,230	2,102,609	229,794	841,123	163,480	4,334,236	△676,347	3,657,889	
営業利益(△損失)	△180,480	26,468	21,874	65,701	△19,736	△86,173	22,342	△63,831	

当第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	585,438	1,983,504	194,485	800,607	199,400	3,763,434	—	3,763,434	
(2) セグメント間	491,560	150,578	62,911	145,713	404	851,166	△851,166	—	
計	1,076,998	2,134,082	257,396	946,320	199,804	4,614,600	△851,166	3,763,434	
営業利益(△損失)	△41,889	105,571	15,403	67,767	2,026	148,878	△10,776	138,102	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ451,387百万円、530,809百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

1 株当たり情報

1 株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2016年3月31日)	当年度 (2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	6,761,433	7,295,296
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,802,283,519	1,802,280,395
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,751円59銭	4,047円81銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	344,531	616,569
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,285,138	1,802,282,093
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	191円16銭	342円10銭

その他の注記**エアバッグインフレーターに関連する損失**

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、前年度に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前年度および当年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失をそれぞれ28,887百万円、12,871百万円計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、現行の60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われます。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されます。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。当年度において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。